

平成21年消費者向け電子商取引実態調査結果(要旨)

平成22年6月11日
経済産業省経済産業政策局
調査統計部

一 事業者の約8割が売上高3千万円未満規模、 売上高は全体の8割弱が10億円以上規模 一

本調査は、我が国の消費者向け電子商取引の実態を把握するために平成21年10月1日現在で初めて行った調査で、対象事業者数5万6199のうち集計に用いた2万7558事業者の調査結果についてとりまとめたものである。

要旨

【概要】

○事業者数

- ・産業別にみると、小売業が1万2832事業者(構成比46.6%)、以下、製造業、卸売業の順で、この上位3産業で8割弱。
- ・年間売上高規模別にみると、3千万円未満の事業者が全体の約8割。

○従事者数

- ・事業者全体の従事者数は、8万4361人で、1事業者あたりの従事者数は約3人。
- ・産業別にみると、小売業が3万7610人(構成比44.6%)、以下、製造業、情報通信業の順。

○年間売上高

- ・年間売上高は、3兆1487億円で、産業別にみると、小売業が1兆2474億円(構成比39.6%)、以下、運輸業・郵便業、情報通信業で、この上位3産業で7割強。
- ・年間売上高規模別にみると、10億円以上が2兆3482億円で8割弱。

○取扱品目

- ・カテゴリ別にみると、物品が1兆5139億円(構成比48.1%)、以下、サービスが1兆4341億円(同45.5%)、デジタルコンテンツが2008億円(同6.4%)。
- ・取扱品目別(22品目)にみると、旅行が8945億円(構成比28.4%)で最も多く、以下、衣料品・アクセサリ、家電品・PC及びPC関連製品の順。

○消費者からみた取引形態

- ・消費者が購入時に使用した端末形態の実態をみると、パソコンによる購入が1兆7964億円で8割強。
- ・消費者の購入時の決済方法の実態を見ると、クレジットカードによる購入が1兆2976億円(構成比44.3%)、以下、代金引換、銀行振込・郵便為替の順。

○消費者への販売方法の実態

- ・消費者向け電子商取引を行っている2万7558事業者のうち、消費者への販売方法が店頭販売やカタログ販売は行わず、インターネット販売のみ事業者数は6540。

○電子モールへの出店の実態

- ・電子モールに出店して販売のみ行っている事業者は4割、自社ホームページのみによる販売を行っている事業者が3割強。

【トピックス】

○参入時期

- ・電子商取引への参入時期をみると、平成18年～19年が全体の25.3%と全体の3割弱を占め、以下、平成16年～17年が22.7%となっており、平成16年以降電子商取引への参入が急激に増加。
- ・一方、参入時期別に年間売上高をみると、平成11年以前に参入した事業者が全体の45.6%。